



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 明治製菓株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 2202 URL <http://www.meiji.co.jp>  
 代表者 代表取締役社長 佐藤尚忠  
 問合せ先責任者 お客様コミュニケーション部長 梅本隆司 TEL (03) 3273-3355  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	404,711	2.8	12,725	1.1	11,701	7.3	6,240	13.9
19年3月期	393,853	3.0	12,584	23.6	12,627	21.9	5,480	36.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	16.46	-	4.0	3.3	3.1
19年3月期	14.39	-	3.5	3.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 73百万円 19年3月期 112百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	348,609	155,111	43.4	399.01
19年3月期	351,514	162,763	45.3	419.62

(参考) 自己資本 20年3月期 151,258百万円 19年3月期 159,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	13,525	28,939	12,105	11,792
19年3月期	17,318	18,387	3,138	14,513

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3.50	3.50	7.00	2,661	48.7	1.7
20年3月期	3.50	3.50	7.00	2,653	42.5	1.7
21年3月期 (予想)	3.50	3.50	7.00		40.8	

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	193,000	3.2	600	83.9	600	83.7	300	87.5	0.79
通 期	420,000	3.8	11,000	13.6	12,000	2.6	6,500	4.2	17.15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 明治製菓食品工業（上海）有限公司）  
 （注）詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 有  
 〔注〕詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 385,535,116株 19年3月期 385,535,116株  
 期末自己株式数 20年3月期 6,448,955株 19年3月期 6,364,967株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	301,558	2.4	9,794	27.1	9,791	14.9	5,234	28.9
19年3月期	294,629	1.9	7,703	32.8	8,518	30.5	4,061	48.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	13.81	-
19年3月期	10.66	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	315,779	139,959	44.3	369.20
19年3月期	316,981	148,545	46.9	391.76

(参考) 自己資本 20年3月期 139,959百万円 19年3月期 148,545百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ「1.経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (増減率)	393,853 百万円 (3.0%)	12,584 百万円 (△23.6%)	12,627 百万円 (△21.9%)	5,480 百万円 (△36.9%)	14.39 円 (△35.8%)
当期実績 (増減率)	404,711 百万円 (2.8%)	12,725 百万円 (1.1%)	11,701 百万円 (△7.3%)	6,240 百万円 (13.9%)	16.46 円 (14.4%)
次期予想 (増減率)	420,000 百万円 (3.8%)	11,000 百万円 (△13.6%)	12,000 百万円 (2.6%)	6,500 百万円 (4.2%)	17.15 円 (4.2%)

### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速や、原油価格および原材料価格の高騰、さらに円高の進行も相まって、依然として先行きが見定めにくい状況にあります。

特に、原材料価格の高騰は、予想を大きく上回る水準で推移しており、食品業界を始め各社の収益に大きな影響を与えており、生産効率化や諸経費の削減など企業努力では吸収しきれない状況に至っております。

このような環境下、当社グループは2008年度（2009年3月期）を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「DASH!08」の実現に向けて、菓子の新規商品開発や既存ブランドを活かしたマーケティング展開、重点拡大分野と定めた「健康」「ジェネリック（後発医薬品）」「海外」への積極的な戦略投資など、グループの力を結集し、取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、過去最高の4,047億11百万円（前連結会計年度比2.8%増）となり、経常利益は原材料価格の高騰により117億1百万円（同7.3%減）、当期純利益は62億40百万円（同13.9%増）となりました。

当社グループのセグメント別事業の概況は次のとおりであります。

### ■フード&ヘルスケア事業

フード&ヘルスケア事業を取り巻く環境は、原材料価格の高騰、店頭での競争激化など大変厳しく、また、昨今の食の「安全・安心」に対する意識の高まりから、従来にも増してより厳格な品質管理体制が求められる状況にあります。

こうしたなかで、当社グループは、お客様の視点に立った差別性のある新商品開発やカテゴリー戦略・ブランド戦略の展開、海外事業の強化により売上拡大を図ってまいりました。

また、原材料価格の高騰に対処するため、本年2月より一部商品の価格改定や内容量変更を順次実施しております。

この結果、フード&ヘルスケア事業の連結売上高は2,883億86百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は38億69百万円（同40.4%減）となりました。なお、当連結会計年度

より、明治制菓（上海）有限公司および明治制菓食品工業（上海）有限公司を連結子会社としております。

### 【菓子事業】

菓子事業につきましては、チョコレートは市場が前年割れするなかで堅調に推移し、また、ガム・キャンデーが引き続き好調を維持した結果、前期に続き過去最高の売上を達成しました。

品目別にみると、チョコレートは、主力の「ミルクチョコレート」が徹底した店頭露出の展開により増売となり、「アーモンドチョコレート」「マカダミアチョコレート」などのナッツ群も積極的なマーケティング投資を実施した結果大きく伸長しました。また、新タイプのチョコスナック「北海道チョコポテト」が業界紙の「優秀ヒット賞」を受賞し、売上に大きく貢献しました。「チョコレート効果」は減売となりましたが、「リッチストロベリーチョコレート」をはじめとする高級・風味を訴求するチョコレートをラインアップするなど、お客様のニーズに沿った様々な商品提供を行い、引き続き大人向け市場の活性化を図ってまいりました。

ガムは、「キシリッシュ」が発売10周年を機に実施した全品リニューアルに加え、木村拓哉を起用したCMも奏功し好調に推移しました。

キャンデーは、ラインアップ強化を図った「果汁グミ」が大幅な増売となり、新たに展開した新タイプの結晶グミ「KAON」も売上に貢献しました。

スナックは、「カール」がほぼ前期並みに推移し、ビスケットは、「マクビティ」が品揃えの強化により順調に売上を伸ばしました。

### 【健康事業】

健康事業につきましては、ブランド価値向上のため、マーケティング活動の推進および店頭での露出拡大と情報発信に取り組んだ結果、堅調に推移しました。

品目別にみると、健康・美容分野では、「アミノコラーゲン」は競争激化により減売となりました。「ザバス」はスポーツドリンク感覚の「ザバスアクアプロテイン」が新シリーズを加え大幅に伸長するとともに、プロサッカーチームの浦和レッズとのトップパートナーシップ契約により認知度が向上し、シェアも拡大しました。

食品分野では、「銀座カリー」は昨年発売した「銀座チキンカリー」が市場に定着し、増売となりました。また、主力の「ミルクココア」は前期並みの売上を確保しましたが、市場の低迷によりココア全体では減売を余儀なくされました。

一般用医薬品では、主力の「イソジンうがい薬」が例年より早いインフルエンザの流行や「殺ウイルス」をキーワードに刷新したCMを需要期に集中的に放映した効果もあり、好調に推移しました。

国内連結子会社の株式会社明治スポーツプラザは、公共スポーツ施設の運営受託拡大等により業容の拡大に努めております。

### 【海外事業】

海外事業につきましては、輸出は、米国・フィリピン向けが拡大し、アジア市場におけるコンビニエンスストアへの取組み強化も奏功し、全体的に伸長しました。

輸入は、高カカオチョコレートが苦戦しましたが、主力商品の「スナイダーズ」や「ブリュイエール」が順調に推移し、全体としては前期並みの売上を確保しました。

米国スタウファー・ビスケット社は、主力取引先であるウォルマート向けの売上は順調に推移したものの、OEMの売上が減少したことにより、前期を下回る結果となりました。メイジセイカ・シンガポール社は、主力の「ハローパンダ」「ヤンヤン」が現地および近隣諸国で好調に推移し、日本向け新商品「ディッピー」も寄与し増売となりました。明治制菓（上海）有限公司は、新商品の発売や販売エリアの拡大などの積極的な販売促進により、大幅に伸長しました。

#### 【業務用食材事業】

業務用食材事業につきましては、製菓材（チョコレート・ココア関連商品）は、外食チェーン・コンビニエンスストア・テーマパークへの積極的な商品提案による取引の拡大や海外品の導入により、前期を大きく上回りました。

食材は、農産品や缶詰、冷凍果実・果汁が積極的な営業活動により好調に推移しました。

国内連結子会社の株式会社明治フードマテリアは、主力の砂糖事業が前期並みとなり、糖化穀粉事業の伸長により、全体としては増売となりました。

#### ■薬品事業

薬品事業を取り巻く環境は、医療用医薬品については、各種医療費抑制策、ジェネリック医薬品使用促進策などの医療制度改革、外資系メーカーの国内シェア拡大、相次ぐ大型M&Aなど、大転換期の最中にあります。農薬・動物薬においても、企業間競争の激化に加え、ポジティブリスト制度の導入など規制・指導も一段と強化され、厳しい事業環境に終始しました。

このような状況下、当社グループは、医療用医薬品、農薬・動物薬ともに、主力品目を中心に着実な学術普及活動と積極的な営業活動を展開するとともに、収支構造改革に向けたコスト低減を断行してまいりました。

この結果、薬品事業の連結売上高は1,132億60百万円（前連結会計年度比3.3%増）、営業利益は73億20百万円（同85.7%増）となりました。

#### 【医療用医薬品事業】

医療用医薬品は、当社が強みを持つ重点顧客を中心に積極的な営業活動を展開した結果、順調に売上を伸ばしました。

品目別にみると、主力の抗菌薬「メイアクト」が大幅な増売となり、抗うつ薬「デプロメール」、抗不安薬「メイラックス」、アレルギー性疾患治療薬「エバステル」も順調に売上を伸ばしました。

さらに当社営業力の強みを活かすべく、他社との提携を積極的に進め、富士レビオ株式会社とインフルエンザウイルス迅速診断キット「エスプラインインフルエンザA&B-N」の共同販売を、万有製薬株式会社と気管支喘息治療薬・アレルギー性鼻炎治療薬「シングレア」の共同販促を、昨年10月にそれぞれ開始するなど、重点顧客に対する製品力の強化・売上の拡大を図っております。

中期経営計画「DASH!08」の重点拡大分野の一つであるジェネリック医薬品は、抗菌

薬「バンコマイシンMEEK」の好調に加え、統合失調症治療薬「リスペリドンMEEK」等昨年7月に発売した5製品が寄与し、大幅に売上を伸ばしました。

開発品目については、昨年7月に導入元である日本オルガノン株式会社と共同で抗うつ薬Org3770、昨年11月にはワイス株式会社より導入した世界初の経口用カルバペネム系抗菌薬ME1211の製造販売承認を申請しました。

国内連結子会社の北里薬品産業株式会社は、主力のインフルエンザワクチンが積極的な営業活動により、また、麻しんワクチンがはしかの流行により増売となり、順調に売上を伸ばしました。

#### 【農薬・動物薬事業】

農薬は、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」を中心に堅調に推移し、全体として前期並みの売上を確保しました。

動物薬は、家畜用動物薬、水産用薬がともに大幅に伸長し、また、コンパニオンアニマル用薬の犬用駆虫剤「パナメクチンチュアブルP」も増売となるなど、総じて好調に推移しました。

#### 【海外事業】

海外事業につきましては、主力の「メイアクト」を国際戦略製品として、東南アジアにおいてはメイジ・インドネシア・ファーマシューティカル社およびタイ・メイジ・ファーマシューティカル社、また、欧米においてはスペインのテデック・メイジ・ファルマ社など、世界各地の拠点を活用し、売上拡大を図りました。加えて中国市場における抗菌薬「ミオカマイシン」「メイセリン」の大幅な増売などにより好調に推移しました。

#### ■ビル賃貸事業他

大都市圏の市況は、大型ビルを中心に引き続き好調に推移しており、賃料上昇は都市部から隣接市街地にも広がりつつあります。

主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」は入居率の改善に加え、賃料の増額改定が徐々に進んできており、その他ビルについても引き続き安定していることから、全体として順調に推移しました。

この結果、ビル賃貸事業他としての売上は、30億64百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益は6億40百万円（同28.0%増）となりました。

#### 次期の見通し

次期（平成21年3月期）は、中期経営計画「DASH!08」の最終年度となります。本中期経営計画期間において推進してきた成長戦略と収支構造改革を結実させ、Meijiブランドの価値向上に資するようグループを挙げて邁進していきます。

フード&ヘルスケア事業は、これまで売上を着実に伸ばしましたが、次期においても売上拡大の推進役を担ってまいります。今後も原材料価格の高騰は収まる気配がありませんが、菓子事業では、新しい市場開拓と独創的な新商品開発、ロングセラーブランドの更なる強化を行い、主力のチョコレート・ガム・キャンデーのシェア拡大に注力していきます。健康事業では、選

択と集中による主力ブランドの強化と露出の拡大、新規素材・機能商品の育成、通信販売の柱商品育成により事業規模拡大を図っていきます。さらに、本年 1 月、株式会社ポッカコーポレーションと包括的な資本業務提携を結びました。新たに当社グループの一員として商品の共同開発や生産・販売面での協力、原材料の調達など、シナジー効果の早期具現化を目指します。

薬品事業は、薬価改定の大きな影響を受けることとなりますが、得意分野である感染症・中枢神経系領域における重点品目のシェア拡大、当社ならではの新薬とジェネリックの相乗効果を発揮する融合戦略、海外展開強化など、重点テーマを着実に遂行してまいります。

以上により、平成 21 年 3 月期の連結業績見通しは、売上高 4,200 億円（前連結会計年度比 3.8%増）、営業利益 110 億円（同 13.6%減）、経常利益 120 億円（同 2.6%増）、当期純利益 65 億円（同 4.2%増）を見込んでおります。

セグメント別の内訳は、「フード&ヘルスケア事業」の売上高は 3,040 億円（前連結会計年度比 5.4%増）、営業利益 65 億円（同 68.0%増）、「薬品事業」の売上高は 1,130 億円（同 0.2%減）、営業利益 38 億円（同 48.1%減）、「ビル賃貸事業他」の売上高は 30 億円（同 2.1%減）、営業利益 7 億円（同 9.4%増）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### 当期の概況

当期末の資産、負債、純資産の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総 資 産	351,514 百万円	348,609 百万円	△2,905 百万円
負 債	188,750 百万円	193,498 百万円	4,748 百万円
純 資 産	162,763 百万円	155,111 百万円	△7,652 百万円
自 己 資 本 比 率	45.3%	43.4%	△1.9 ポイント
1 株 当 たり 純 資 産	419.62 円	399.01 円	△20.61 円

総資産は、前連結会計年度末に比べ 29 億 5 百万円減少しました。流動資産は、たな卸資産が増加したものの、手許現預金、受取手形及び売掛金が減少し、29 億 7 百万円の減少となりました。固定資産は、フード&ヘルスケア工場の新製造棟の建設などに伴い、有形固定資産は増加したものの、投資有価証券の時価下落による減少などにより、前連結会計年度末と同水準となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、退職給付引当金は減少したものの、有利子負債が社債発行に伴い増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ 47 億 48 百万円増加しました。

純資産は、当期純利益 62 億 40 百万円を計上したものの、配当金の支払いの他、投資有価証券の時価下落等に伴う評価・換算差額等の減少より、前連結会計年度末に比べ 76 億 52 百万円減少しました。

当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,318	13,525	△3,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,387	△28,939	△10,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,138	12,105	15,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	143	180
現金及び現金同等物の増減額	△4,244	△3,164	1,080
現金及び現金同等物期首残高	18,755	14,513	△4,242
新規連結による現金及び現金同等物増加額	2	443	441
現金及び現金同等物期末残高	14,513	11,792	△2,721

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比 37 億 93 百万円減少の 135 億 25 百万円の資金収入となりました。主な要因は、年金資産への特別掛金拠出などは減少したものの、営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)は、前連結会計年度比 76 億 25 百万円減少の 38 億 82 百万円の資金支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度比 10 億 25 百万円増加の 19 億 10 百万円の資金収入となったものの、新製造棟などの有形固定資産取得、投資有価証券の購入などの増加により、105 億 52 百万円支出が増加し、289 億 39 百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による 150 億円の調達を実施し、前連結会計年度比 152 億 43 百万円増加の 121 億 5 百万円の資金収入となりました。

次期の見通し

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

増収による売上債権の回収増加などにより、前連結会計年度に比べて増加を見込んでおります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

製造設備などの有形固定資産取得の減少などにより、前連結会計年度に比べて資金支出の減少を見込んでおります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

配当金の支払いは普通配当 7 円を予定しております。なお、前連結会計年度に比べて資金調達は減少を見込んでおります。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	42.6	45.3	45.3	43.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	60.2	65.7	59.0	55.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.9	4.2	4.8	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.5	15.3	12.9	9.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

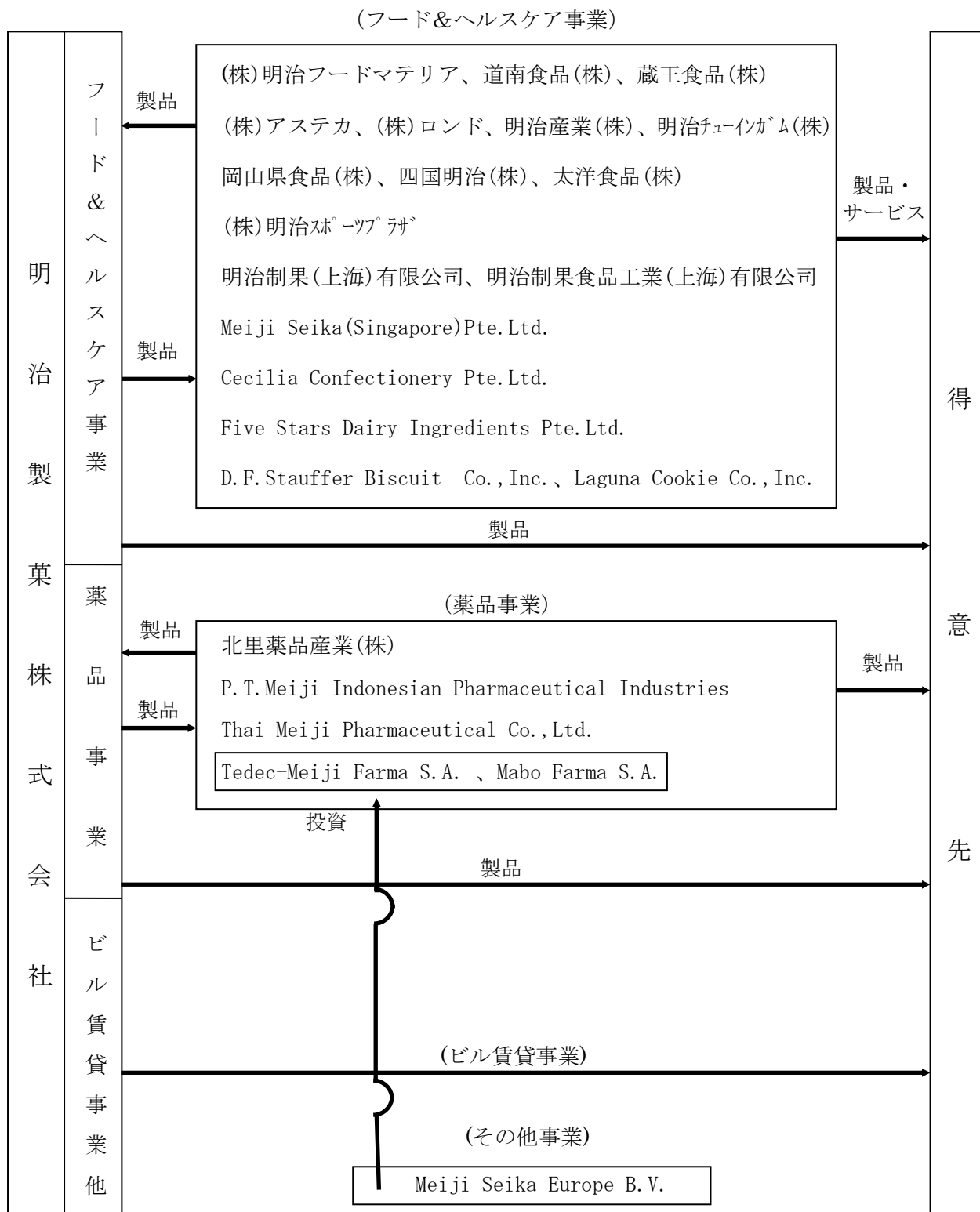
当社グループは、長期的な観点より内部留保の充実を図り、事業の拡大と財務体質の強化に努めるとともに、株主の皆様へ適正かつ安定的に利益を還元することを基本方針としております。配当の水準につきましては、連結配当性向 30%程度を視野に入れ、併せて自己株式の取得による株主還元にも意を用いてまいります。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、各配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

当期の配当金は、中間配当 3.5 円に期末配当 3.5 円を加えた年間 7 円といたします（連結配当性向 42.5%）。次期の配当金は、中間、期末ともに 3.5 円の年間 7 円を予定しております（予想配当性向 40.8%）。

## 2. 企業集団の状況

当社企業集団の連結範囲は、連結財務諸表提出会社（以下当社）と、連結子会社 24 社、持分法適用関連会社 3 社より構成されており、主な事業内容は、菓子・食品、薬品等の製造販売であります。また、企業集団を構成している連結子会社 24 社の取引概要は下図のとおりであります。



【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼務等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) 株明治フードマ テリア	東京都中央区	300	砂糖、糖化穀 粉、機能性素材 の販売	94.87	—	兼任2 転籍3	なし	当社の主要原 料の砂糖類を 購入	建物の一部を 賃貸	なし
道南食品(株)	北海道函館市	40	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00	—	兼任1 出向3	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
蔵王食品(株)	山形県上山市	10	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00	—	兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
株ロンド	神奈川県横浜 市都筑区	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00	—	兼任1 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
明治産業(株)	長野県須坂市	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	85.00	15.00	兼任3 出向1	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	建物の一部を 賃貸	なし
明治チューイン ガム(株)	愛知県清須市	75	菓子その他食 料品の製造・ 販売	51.00	—	兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
株アステカ	東京都中央区	100	高級洋菓子の 販売	100.00	—	兼任2 出向2	なし	同社菓子の一 部の受託製造 および購入	建物の一部を 賃貸	なし
岡山県食品(株)	岡山県笠岡市	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	94.00	6.00	兼任1 出向3	なし	当社の菓子、 食品、原料の 一部を製造委 託	なし	なし
四国明治(株)	愛媛県松山市	91	菓子その他食 料品の製造・ 販売	98.94	—	兼任2 出向2	投資 資金	当社の菓子、 食品、原料の 一部を製造委 託	なし	なし
大洋食品(株)	長崎県島原市	80	食料品の製造 ・販売	100.00	—	兼任1 出向2	なし	当社の食品、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
株明治スポーツ プラザ	神奈川県川崎 市幸区	90	スポーツクラ ブの経営	100.00	—	兼任3 出向2	投資 資金	当社の栄養補 助食品等の委 託販売	事業用土地及 び建物の一部 を賃貸	なし
北里薬品産業(株)	東京都港区	30	人体用・動物 用ワクチンの 販売	60.00	—	兼任1 出向2 転籍1	なし	当社の動物用 医薬品等の委 託販売および 同社製品の購 入	建物の一部を 賃貸	なし
Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール国	万シンガポ ール ドル 1,500	菓子、菓子原料 の製造・販売	100.00	—	兼任1 出向3	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
Cecilia Confectionery Pte. Ltd.	シンガポール国	シンガポ ール ドル 1,000	菓子の製造・ 販売	—	100.00	兼任2	なし	同社製品の購 入	なし	なし
Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.	シンガポール国	千米ドル 5,000	粉乳調製品の 製造・販売	—	51.00	兼任2	なし	なし	なし	なし
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 38,005	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00	—	兼任3 出向2	投資 資金	同社製品の購 入	なし	なし
Laguna Cookie Co., Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタ・アナ市	千米ドル 20,729	菓子その他食 料品の製造・ 販売	—	100.00	兼任1 出向1	なし	同社仕入品の 購入	なし	なし
明治制菓(上海) 有限公司	中国 上海市	千米ドル 18,100	菓子その他食 料品の販売	100.00	—	兼任5 出向2	なし	当社製品の購 入	なし	なし
明治制菓食品工 業(上海)有限公 司	中国 上海市	千米ドル 30,000	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00	—	兼任3 出向2	投資 資金	当社半製品の 購入	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼務等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア国 ジャカルタ市	百万ルピア 9,628	医薬品、動物薬 の製造・販売	83.86	—	兼任4 出向2	なし	当社の医薬品 等の委託製造	なし	なし
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 297	医薬品、動物薬 の製造・販売	93.53	1.08	兼任3 出向2	なし	当社の医薬品 等の委託製造	なし	なし
Tedec-Meiji Farma S. A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 2,028	医薬品の製造 ・販売	20.00	60.00	兼任5	なし	当社の医薬品 等の委託製 造・輸出	なし	なし
Mabo Farma S. A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 300	医薬品の販売	—	100.00	兼任5	なし	なし	なし	なし
Meiji Seika Europe B. V.	オランダ国 アムステルダム市	千ユーロ 25	金融、投資の業 務	100.00	—	兼任1	投資 資金	なし	なし	なし
(持分法適用 関連会社) (株)ポッカコーポ レーション	愛知県名古屋 市中区	2,300	飲料・食料品 の製造・販売、 仕入販売	22.12	—	出向1	なし	なし	なし	なし
Thai Meiji Food Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 100	菓子の製造・ 販売	—	50.00	兼任3 出向1	なし	当社の製品を 購入	なし	なし
明治サノフィ・ アベンティス薬 品(株)	東京都新宿区	10	医薬品の製 造・販売	49.00	—	兼任5	なし	同社医薬品の 受託製造なら びに同社製品 の購入	なし	なし

(注) (株)ポッカコーポレーションの発行する新株予約権の一部が平成 20 年 4 月 17 日に行使されたことに伴い、同社の「資本金」が 2,350 百万円に、また、「子会社等の議決権に対する所有割合」の「直接所有」が 21.65%になっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「食と健康」に関わる事業領域を基盤とし、長年培ってきた技術やMeijiブランドを最大限に活かしながらグローバル企業として、これからもお客様にとって価値のある商品・サービス・情報を提供してまいります。そして、常に「おいしい・楽しい、健康、安心」を追求するとともに、健全な収益体制のもとで活力ある発展を目指し、社会への責務を果たしてまいります。

#### (2) 中長期的な目標および経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、2008年度(2009年3月期)を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「DASH!08」を推進してまいりました。この「DASH!08」では、当社グループが2008年度に目指す姿(ビジョン)として

- ① Meijiブランドが、「おいしい・楽しい、健康、安心」というイメージで、お客様から広く認知されている。
- ② 健康事業の育成を最優先課題とし、食薬兼業の強みを活かせるビジネスモデルを確立している。
- ③ 医薬品事業はジェネリック分野を感染症・中枢神経系領域に並ぶ柱として強化し、「スペシャリティ&ジェネリック・ファーマ」という新しいモデルを確立している。
- ④ 海外事業を大幅に強化し、国内と同等の売上を海外で稼ぎ出すための足がかりを築いている。

の4点を掲げており、特に「健康」「ジェネリック」「海外」を重点分野として注力するとともに、Meijiブランドの価値向上に努めてまいります。

2007年度につきましては、予想を超える原材料価格の高騰の影響を受け、収益面では厳しい結果となりましたが、連結売上高では、過去最高となる4,047億円を達成し、中期経営計画の2年目として一定の成果を上げたものと考えております。当社グループを取り巻く事業環境は、原材料価格の高止まりに加え、薬価改定を始めとする医療費抑制策の強化など、厳しい状況が続くものと見込まれます。それらに対処すべく価格改定を含む取引の改善や事業構造改革の実施など、収益の拡大に向けた取組みをさらに推進することで、従来にも増して「成長」と「収益」の両面を追求し、さらなる事業発展の実現に向け邁進してまいります。

菓子事業につきましては、チョコレート、ガム、キャンデーの3カテゴリーを中心にシェアの拡大を目指してまいります。チョコレート市場においては、ロングセラーブランドのさらなる強化と、新たな需要の掘起しに向けた商品開発を積極的に推進してまいります。また、ガム市場においては、「キシリッシュ」を中心に新しい切り口の商品開発、話題性を喚起する広告戦略でシェア拡大に努めます。キャンデー市場においては、伸長しているグミ群を核とした商品構成でシェア確保を推進します。グループ会社を含めた生産工場においては、「MPS(明治製菓生産方式)」の導入により、ローコスト生産とフレッシュサプライを実現するとともに、

高品質で安全・安心な商品の生産に力を注いでおります。また、新たな分野への取組みとして、当社直営のチョコレートショップ「100% Chocolate Cafe.」のブランドを活用した店舗販売と通信販売を核とするスイーツ事業にも注力し、菓子事業の充実を図ってまいります。

健康事業につきましては、関連市場の伸長が続いているなかで確固たる地位を築くために、独自性のある商品の開発と、主力ブランドを強化し、食薬兼業の強みを活かした特徴あるビジネスモデルを展開してまいります。また、機能性や嗜好性の高い飲料ビジネスへ挑戦するための株式会社ポッカコーポレーションとの資本業務提携も、シナジーを最大限に発揮してまいります。通信販売事業につきましては、オリジナリティのある商品開発を推進し、新たな健康ソリューションビジネスを実践することで他社との差別化に注力します。スポーツクラブ事業を展開している株式会社明治スポーツプラザでは、“運動と栄養の融合”を目指したサプリメント会員システムの展開を強化し、さらなる浸透を目指します。

医薬品事業につきましては、「DASH!08」で掲げた「スペシャリティ&ジェネリック・ファーマ」構想の実現を目指し、重点顧客への戦略的営業活動を展開するとともに、収益向上に向けた改革を引き続き進めてまいります。医療費抑制の流れを受けて市場が伸長しているジェネリック事業について、医療ニーズに沿った特徴ある製品の拡充や、新薬事業で確立した医師とMR（医薬情報担当者）のネットワークを活用した、きめ細やかな情報提供、海外生産拠点を活用したコスト競争力のアップにより事業基盤を強化してまいります。さらに、自社創薬に関して、研究開発の中心を感染症領域におき、北米開発を最優先する戦略で展開するとともに、抗体医薬の研究の充実を図り強化します。現在申請中である抗うつ薬と経口用カルバペネム系抗菌薬の新薬2品については、早期上市に努めてまいります。

海外事業につきましては、売上を着実に拡大し事業基盤を固めつつあります。今後もフード&ヘルスケア事業・薬品事業ともに、中国、東南アジア、北米を中心にした各地域において引き続き事業展開を推進し、売上高に占める海外比率を20%まで高めてまいります。

当社グループは、社会と共生し永続的に発展していくために、CSR（企業の社会的責任）活動にもグループ全体で積極的に取り組んでまいります。特に、「品質」「コンプライアンス」「情報」「リスクマネジメント」「環境」「社会貢献」の6分野を重点分野と位置付けて、取組みを進めており、これからも公正で透明性のある経営を推進し、Meijiブランドと企業価値の向上に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前期増減
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額
<b>資 産 の 部</b>					
<b>流 動 資 産</b>					
現金及び預金	14,773		11,802		2,971
受取手形及び売掛金	84,365		78,834		5,531
たな卸資産	43,180		47,667		4,487
繰延税金資産	4,862		7,136		2,274
その他	5,298		4,142		1,156
貸倒引当金	22		31		9
流動資産合計	152,457	43.4	149,550	42.9	2,907
<b>固 定 資 産</b>					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	70,789		75,995		5,206
機械装置及び運搬具	35,712		40,000		4,288
工具器具備品	2,033		2,156		123
土地	24,089		24,486		397
建設仮勘定	4,415		2,915		1,500
有形固定資産合計	137,041		145,554		8,513
2 無形固定資産					
のれん	3,484		2,855		629
その他	3,776		3,223		553
無形固定資産合計	7,260		6,078		1,182
3 投資その他の資産					
投資有価証券	46,937		42,827		4,110
長期繰延税金資産	291		361		70
その他	8,712		5,155		3,557
貸倒引当金	1,186		917		269
投資その他の資産合計	54,754		47,426		7,328
固定資産合計	199,057	56.6	199,059	57.1	2
資産合計	351,514	100.0	348,609	100.0	2,905

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前期増減 金 額
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	
<b>負債の部</b>					
流動負債					
支払手形及び買掛金	34,902		31,185		3,717
短期借入金	21,297		15,569		5,728
社債(1年以内償還)	20,000		-		20,000
コマーシャルペーパー	4,500		6,000		1,500
未払費用	13,414		12,506		908
未払法人税等	1,834		2,982		1,148
賞与引当金	4,278		3,931		347
返品調整引当金	340		369		29
売上割戻引当金	5,591		5,213		378
設備支払手形	119		-		119
その他	9,221		12,934		3,713
流動負債合計	115,498	32.9	90,692	26.0	24,806
固定負債					
社債	20,000		55,000		35,000
長期借入金	17,130		21,377		4,247
長期繰延税金負債	15,810		11,422		4,388
退職給付引当金	16,504		11,205		5,299
役員退職慰労引当金	295		236		59
その他	3,510		3,562		52
固定負債合計	73,251	20.8	102,805	29.5	29,554
負債合計	188,750	53.7	193,498	55.5	4,748
<b>純資産の部</b>					
株主資本					
1 資本金	28,363	8.1	28,363	8.1	-
2 資本剰余金	34,949	9.9	34,947	10.0	2
3 利益剰余金	81,173	23.1	84,306	24.2	3,133
4 自己株式	3,485	1.0	3,530	1.0	45
株主資本合計	140,999	40.1	144,087	41.3	3,088
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	17,245	4.9	8,631	2.5	8,614
2 繰延ヘッジ損益	816	0.3	1,886	0.5	2,702
3 為替換算調整勘定	44	0.0	425	0.1	381
評価・換算差額等合計	18,107	5.2	7,171	2.1	10,936
少数株主持分	3,656	1.0	3,852	1.1	196
純資産合計	162,763	46.3	155,111	44.5	7,652
負債純資産合計	351,514	100.0	348,609	100.0	2,905



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		対前期増減	
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高		393,853	100.0	404,711	100.0	10,858	102.8
売 上 原 価		220,942	56.1	234,228	57.9	13,286	106.0
売 上 総 利 益		172,910	43.9	170,483	42.1	2,427	98.6
返品調整引当金繰入額		50	0.0	-	-	50	-
返品調整引当金戻入額		-	-	70	0.0	70	-
差引売上総利益		172,860	43.9	170,553	42.1	2,307	98.7
販売費及び一般管理費							
販 売 費		117,300		116,862		438	
一 般 管 理 費		42,976		40,965		2,011	
販売費及び一般管理費合計		160,276	40.7	157,827	39.0	2,449	98.5
営 業 利 益		12,584	3.2	12,725	3.1	141	101.1
営 業 外 収 益							
受 取 利 息		75		110		35	
受 取 配 当 金		868		933		65	
雑 収 入		1,766		1,845		79	
持分法による投資利益		112		73		39	
営業外収益合計		2,822	0.7	2,962	0.8	140	105.0
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		1,313		1,555		242	
雑 損 失		1,465		2,432		967	
営業外費用合計		2,778	0.7	3,987	1.0	1,209	143.5
経 常 利 益		12,627	3.2	11,701	2.9	926	92.7
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益		249		1,739		1,490	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		720		462		258	
そ の 他 の 特 別 利 益		320		59		261	
特別利益合計		1,290	0.3	2,261	0.6	971	175.3
特 別 損 失							
固 定 資 産 廃 棄 損		1,728		1,326		402	
製 品 回 収 費 用		-		338		338	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損		466		-		466	
そ の 他 の 特 別 損 失		614		212		402	
特別損失合計		2,810	0.7	1,876	0.5	934	66.8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		11,108	2.8	12,086	3.0	978	108.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,929	0.7	4,383	1.1	1,454	149.6
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額		605	0.1	-	-	605	-
法 人 税 等 調 整 額		2,832	0.7	1,157	0.3	1,675	40.9
少 数 株 主 利 益		470	0.1	304	0.1	166	64.7
当 期 純 利 益		5,480	1.4	6,240	1.5	760	113.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	28,363	34,948	79,595	2,233	140,673
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			2,478		2,478
剰余金の配当			1,334		1,334
役員賞与金(注)			91		91
当期純利益			5,480		5,480
自己株式の取得				1,265	1,265
自己株式の処分		0		13	13
連結子会社の増加による剰余金 増加高			1		1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,577	1,252	325
平成19年3月31日残高	28,363	34,949	81,173	3,485	140,999

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高	17,730	-	642	17,088	2,897	160,659
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						2,478
剰余金の配当						1,334
役員賞与金(注)						91
当期純利益						5,480
自己株式の取得						1,265
自己株式の処分						13
連結子会社の増加による剰余金 増加高						1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	484	816	687	1,019	759	1,778
連結会計年度中の変動額合計	484	816	687	1,019	759	2,104
平成19年3月31日残高	17,245	816	44	18,107	3,656	162,763

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
 (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	28,363	34,949	81,173	3,485	140,999
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,653		2,653
当期純利益			6,240		6,240
自己株式の取得				58	58
自己株式の処分		1		13	12
連結子会社の増加による剰余金 減少高			453		453
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	1	3,133	44	3,087
平成20年3月31日残高	28,363	34,947	84,306	3,530	144,087

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高	17,245	816	44	18,107	3,656	162,763
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,653
当期純利益						6,240
自己株式の取得						58
自己株式の処分						12
連結子会社の増加による剰余金 減少高						453
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	8,613	2,702	380	10,936	196	10,739
連結会計年度中の変動額合計	8,613	2,702	380	10,936	196	7,652
平成20年3月31日残高	8,631	1,886	425	7,171	3,852	155,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		対前期増減 金 額
	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,108	12,086	
減価償却費	14,655	15,508	
のれん償却額	528	560	
有形固定資産除却損	1,619	1,127	
投資有価証券等評価損	466	13	
貸倒引当金の増減額(減少：)	236	2	
賞与引当金の増減額(減少：)	66	346	
退職給付引当金の増減額(減少：)	8,273	5,283	
受取利息及び受取配当金	943	1,044	
支払利息	1,313	1,555	
持分法による投資損益	112	73	
有形固定資産売却損益	176	1,729	
投資有価証券等売却損益	722	427	
売上債権の増減額(増加：)	5,461	5,976	
たな卸資産の増減額(増加：)	956	4,164	
仕入債務の増減額(減少：)	8,248	5,694	
その他の資産・負債の増減額	1,071	882	
役員賞与の支払額	91	-	
少数株主負担役員賞与支払額	1	-	
小 計	22,210	17,177	5,033
利息及び配当金の受取額	1,079	1,169	
利息の支払額	1,339	1,495	
法人税等の支払額	4,632	3,325	
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,318	13,525	3,793
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	982	827	
定期預金の払戻による収入	962	1,083	
有形固定資産取得による支出	13,220	20,705	
有形固定資産売却による収入	885	1,910	
投資有価証券取得による支出	2,804	11,372	
投資有価証券売却による収入	803	1,230	
貸付による支出	0	-	
貸付金の回収による収入	6	0	
その他の投資の増減	4,037	259	
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,387	28,939	10,552
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)	1,065	689	
コマーシャルペーパーの増減額(純額)	4,500	1,500	
長期借入れによる収入	6,170	5,766	
長期借入金の返済による支出	7,849	6,641	
社債の発行による収入	-	35,000	
社債の償還による支出	-	20,000	
少数株主の増資引受による収入	285	-	
自己株式の取得・売却による支出(純額)	1,251	45	
配当金の支払額	3,812	2,653	
少数株主への配当金の支払額	114	130	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,138	12,105	15,243
・現金及び現金同等物に係る換算差額	37	143	180
・現金及び現金同等物の増減額(減少：)	4,244	3,164	1,080
・現金及び現金同等物の期首残高	18,755	14,513	4,242
・新規連結による現金及び現金同等物増加額	2	443	441
・現金及び現金同等物の期末残高	14,513	11,792	2,721

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 24社

(株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、(株)アステカ、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、(株)明治スポーツブラザ、北里薬品産業(株)、明治制菓(上海)有限公司、明治制菓食品工業(上海)有限公司、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Cecilia Confectionery Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Meiji Seika Europe B.V.

(新規) 重要性の増加により連結の範囲に含めた2社

明治制菓(上海)有限公司、明治制菓食品工業(上海)有限公司

(除外) 吸収合併された1社

明治アクアスポーツ(株)

非連結子会社 7社

主要な非連結子会社 明治ビジネスサポート(株)

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 3社

関連会社 明治サノフィ・アベンティス薬品(株)、Thai Meiji Food Co.Ltd.、  
(株)ポッカコーポレーション

(新規) 株式の取得により範囲に含めた1社

(株)ポッカコーポレーション

なお、(株)ポッカコーポレーションはみなし取得日を当連結会計年度末日としております。

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 明治ビジネスサポート(株)

関連会社 明治食品(株)

持分法非適用会社の合計の純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品(株)及びThai Meiji Food Co.Ltdの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2007年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Cecilia Confectionery Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、明治制菓(上海)有限公司、明治制菓食品工業(上海)有限公司、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Meiji Seika Europe B.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2007年12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法。

たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法。

原材料・貯蔵品は主として総平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、当社において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～9年

無形固定資産

主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

売上割戻引当金

当社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社において、従来、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。

したがって、当連結会計年度末の残高のうち当社における残高は、現在役員および執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

なお、一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

為替予約取引等

金利スワップ取引

##### ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

##### ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の処理方法

消費税等の計上方法は税抜方式を採用しております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

#### 6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間および15年間で均等償却しております。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### 会計方針の変更

##### (売上原価の計上基準)

一部の連結子会社は、スポーツクラブ店舗運営に要する人件費等の経費について従来販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当該事業の売上規模の拡大に伴い経費の金額的重要性が高まってきたことから、売上高と売上原価との対応関係をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上原価は4,473百万円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。



(6) 連結財務諸表に関する注記事項

注記事項等

[ 連結貸借対照表関係 ]

	前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 減価償却累計額	221,935	百万円	228,347	百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等				
投資有価証券(株式)	1,545	百万円	9,941	百万円
その他(関係会社出資金)	5,443	百万円	1,983	百万円
3. 担保資産及び担保付債務				
担保に供している資産は次のとおりであります。				
建物	24,729	百万円	22,823	百万円
土地	312	百万円	5	百万円
投資有価証券	1,518	百万円	-	百万円
担保付債務は次のとおりであります。				
長期借入金	4,881	百万円	3,466	百万円
(一年以内返済予定長期借入金含む)				
4. 保証債務				
連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。				
PT CERES MEIJI INDOTAMA	239	百万円	250	百万円
明治製菓(上海)有限公司	471	百万円	-	百万円
従業員	1,030	百万円	848	百万円
計	1,740	百万円	1,099	百万円
5. 受取手形割引高	102	百万円	99	百万円
6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理				
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。				
受取手形	620	百万円	-	百万円
支払手形	149	百万円	-	百万円

**[ 連結損益計算書関係 ]**

	<u>前連結会計年度</u>		<u>当連結会計年度</u>	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次の通りであります。				
販売促進費	56,048	百万円	販売促進費	57,079 百万円
給料賃金	22,829	百万円	給料賃金	21,750 百万円
賞与引当金繰入額	3,053	百万円	賞与引当金繰入額	2,656 百万円
役員退職慰労			役員退職慰労	
引当金繰入額	4	百万円	引当金繰入額	4 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費				
	15,926	百万円		14,766 百万円
3. 固定資産売却益のうち主なものは、次の通りであります。				
土地売却益	228	百万円	土地売却益	1,718 百万円
4. 固定資産廃棄損の内訳は、以下の通りであります。				
建物及び構築物	761	百万円	建物及び構築物	228 百万円
機械装置及び運搬具	792	百万円	機械装置及び運搬具	829 百万円
その他	174	百万円	その他	267 百万円
計	1,728	百万円	計	1,326 百万円

**[ 連結株主資本等変動計算書関係 ]**

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	385,535	-	-	385,535
合計	385,535	-	-	385,535
自己株式				
普通株式	4,267	2,122	24	6,364
合計	4,267	2,122	24	6,364

普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく取得による 2,000 千株、及び単元未満株式の買取による 122 千株によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 18 年 6 月 28 日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,478 百万円
(ロ) 1 株当たり配当額	6 円 50 銭
(ハ) 基準日	平成 18 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 18 年 6 月 29 日

平成 18 年 11 月 9 日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,334 百万円
(ロ) 1 株当たり配当額	3 円 50 銭
(ハ) 基準日	平成 18 年 9 月 30 日
(ニ) 効力発生日	平成 18 年 12 月 7 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成 19 年 5 月 15 日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,327 百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1 株当たり配当額	3 円 50 銭
(ニ) 基準日	平成 19 年 3 月 31 日
(ホ) 効力発生日	平成 19 年 6 月 11 日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	385,535	-	-	385,535
合計	385,535	-	-	385,535
自己株式				
普通株式	6,364	109	25	6,448
合計	6,364	109	25	6,448

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年5月15日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,327百万円
(ロ) 1株当たり配当額	3円50銭
(ハ) 基準日	平成19年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成19年6月11日

平成19年11月8日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,326百万円
(ロ) 1株当たり配当額	3円50銭
(ハ) 基準日	平成19年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年5月13日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,326百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	3円50銭
(ニ) 基準日	平成20年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成20年6月10日

**[ 連結キャッシュ・フロー計算書関係 ]**

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	14,773 百万円	11,802 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	259 百万円	10 百万円
現金及び現金同等物	14,513 百万円	11,792 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

科 目	セグメント	ル スケア事業	薬 品 事 業	ビル賃貸 事 業 他	計	消去又は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高		281,272	109,668	2,912	393,853	-	393,853
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高		366	1,343	127	1,836	(1,836)	-
計		281,638	111,011	3,039	395,689	(1,836)	393,853
営 業 費 用		275,150	107,069	2,539	384,759	(3,490)	381,269
営 業 利 益		6,488	3,942	500	10,930	1,653	12,584
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産		144,363	122,885	28,073	295,322	56,191	351,514
減 価 償 却 費		8,501	5,122	1,559	15,183	-	15,183
資 本 的 支 出		14,361	2,993	40	17,395	-	17,395

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位:百万円)

科 目	セグメント	ル スケア事業	薬 品 事 業	ビル賃貸 事 業 他	計	消去又は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高		288,386	113,260	3,064	404,711	-	404,711
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高		409	1,569	120	2,099	(2,099)	-
計		288,795	114,829	3,185	406,811	(2,099)	404,711
営 業 費 用		284,926	107,509	2,545	394,980	(2,994)	391,986
営 業 利 益		3,869	7,320	640	11,830	895	12,725
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産		166,672	118,119	26,817	311,609	36,999	348,609
減 価 償 却 費		9,758	4,746	1,561	16,065	-	16,065
資 本 的 支 出		18,649	3,100	33	21,783	-	21,783

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分に属する主要な製品  
 フード&ヘルスケア事業・・・菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、  
 スポーツクラブの経営等  
 薬品事業・・・医薬品及び農畜薬等  
 ビル賃貸事業他・・・オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等
3. 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は  
 868百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う  
 退職給付債務数理計算上の差異の処理額であります。
4. 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は  
 44,021百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、  
 長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年 3月31日）

（単位：百万円）

科 目	セグメント	日本	アジア	北米・欧州	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		372,743	8,770	23,197	404,711	-	404,711
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,007	8,316	664	11,988	(11,988)	-
計		375,750	17,087	23,861	416,700	(11,988)	404,711
営業費用		364,637	16,700	23,748	405,086	(13,100)	391,986
営業利益		11,113	386	113	11,613	1,112	12,725
2. 資 産		299,459	17,223	15,349	332,032	16,576	348,609

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア：東アジア及び東南アジア諸国  
 (2)北米・欧州：米国、ヨーロッパ諸国  
 3. 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 868百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額であります。  
 4. 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は44,021百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高の連結売上高に対する割合は10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北米・欧 州・その他	計
・ 海外売上高	12,325	29,137	41,462
・ 連結売上高			404,711
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.0%	7.2%	10.2%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア：アジア諸国、オセアニア諸国  
 (2)北米・欧州・その他：米国、ヨーロッパ諸国等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## リ ー ス 取 引

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

該当事項はありません。



## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	8,347	6,240
販売費税務上期間不対応額	769	858
投資有価証券等評価損	1,064	1,563
賞与引当金	1,762	1,619
減価償却費	1,274	1,035
税務上の繰延資産	31	-
たな卸資産	-	1,147
未払事業税額	213	297
繰延ヘッジ損益	-	1,310
その他	5,317	4,915
繰延税金資産小計	18,782	18,987
評価性引当額	1,773	2,078
繰延税金資産合計	17,008	16,909
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	14,689	14,405
その他有価証券評価差額金	12,002	6,010
繰延ヘッジ損益	567	-
その他	406	417
繰延税金負債合計	27,666	20,833
繰延税金負債の純額	10,657	3,924

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	4,862	7,136
固定資産 - 繰延税金資産	291	361
固定負債 - 繰延税金負債	15,810	11,422

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	41.0 %	41.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6	4.0
税効果対象外投資有価証券等評価減	2.6	2.7
住民税均等割	1.2	1.1
投資と資本の消去等に伴う税効果未認識額	3.9	3.9
海外連結子会社の税率差異	2.3	1.2
試験研究費等の税額控除	2.4	4.4
その他	0.0	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	45.8

## 有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	13,509	42,842	29,333
	(2)その他	41	64	23
	小 計	13,550	42,906	29,356
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	293	215	77
	(2)その他	136	131	4
	小 計	429	347	81
合 計		13,979	43,254	29,274

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額	757 百万円
売却益の合計額	720 百万円
売却損の合計額	- 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	(1)非上場株式	1,137
	(2)優先出資証券	1,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類		1年以内	1年超5年以内	5年超
その他有価証券	(1)債券 社債	-	-	-
	(2)その他	-	120	-
合 計		-	120	-

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	12,889	28,411	15,522
	(2)その他	41	46	5
	小 計	12,930	28,458	15,528
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	3,714	2,868	846
	(2)その他	136	115	21
	小 計	3,850	2,983	867
合 計		16,780	31,442	14,661

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額	1,230 百万円
売却益の合計額	462 百万円
売却損の合計額	36 百万円

## 3. 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	(1)非上場株式	444
	(2)優先出資証券	1,000

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類		1年以内	1年超5年以内	5年超
その他有価証券	(1)債券 社債	-	-	-
	(2)その他	-	99	-
合 計		-	99	-

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 退職給付

前連結会計年度

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、市場金利連動型（キャッシュバランス型）の年金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社においては、退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

イ 退職給付債務	42,635 百万円
ロ 年金資産（退職給付信託を含む）	31,949 百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	10,685 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	3,860 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	1,958 百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	16,504 百万円
ト 退職給付引当金	16,504 百万円

（注）連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

イ 勤務費用（注）2	2,109 百万円
ロ 利息費用	1,054 百万円
ハ 期待運用収益	216 百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	30 百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,401 百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	979 百万円
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	597 百万円

（注）1. 一部の在外連結子会社において、上記退職給付費用以外に確定拠出型の退職給付費用として115百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度の拠出額として31百万円を計上しております。

2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.5%
ロ 期待運用収益率	3.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分・・・ポイント基準 ・付加金部分・・・期間定額基準 市場金利連動型年金制度・・・期間定額基準
ニ 過去勤務債務の処理年数	4年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	7年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	7年

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、市場金利連動型（キャッシュバランス型）の年金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社においては、退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）

イ	退職給付債務	42,301 百万円
ロ	年金資産（退職給付信託を含む）	25,354 百万円
ハ	未積立退職給付債務（イ+ロ）	16,947 百万円
ニ	未認識数理計算上の差異	6,720 百万円
ホ	未認識過去勤務債務	979 百万円
ヘ	連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	11,205 百万円
ト	退職給付引当金	11,205 百万円

（注）連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

イ	勤務費用（注）2	2,156 百万円
ロ	利息費用	1,043 百万円
ハ	期待運用収益	399 百万円
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	707 百万円
ホ	過去勤務債務の費用処理額	979 百万円
ヘ	退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,113 百万円

- （注）1. 上記退職給付費用以外に、特別付加金218百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の連結子会社において、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として86百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度の拠出額として28百万円を計上しております。
2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	割引率	2.5%
ロ	期待運用収益率	3.0%
ハ	退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分・・・ポイント基準 ・付加金部分・・・期間定額基準 市場金利連動型年金制度・・・期間定額基準
ニ	過去勤務債務の処理年数	4年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。）	
ホ	数理計算上の差異の処理年数	7年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）	

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	419.62円	1株当たり純資産額	399.01円
1株当たり当期純利益金額	14.39円	1株当たり当期純利益金額	16.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	162,763百万円	155,111百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	3,656百万円 (3,656百万円)	3,852百万円 (3,852百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	159,107百万円	151,258百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	379,170千株	379,086千株

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	5,480百万円	6,240百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	5,480百万円	6,240百万円
期中平均株式数	380,950千株	379,118千株

## 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (18/4～19/3)		当連結会計年度 (19/4～20/3)		増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	前期比%
フード&ヘルスケア事業	189,770	72.7	198,574	73.6	8,803	4.6
薬品事業	71,403	27.3	71,179	26.4	227	0.3
ビル賃貸事業他						
合計	261,174	100.0	269,753	100.0	8,579	3.3

(注) 1. 金額は売価換算額で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 連結事業別売上高内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (18/4～19/3)		当連結会計年度 (19/4～20/3)		増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	前期比%
フード&ヘルスケア事業	281,272	71.4	288,386	71.3	7,114	102.5
菓子	143,471	36.4	145,239	35.9	1,768	101.2
健康・食品	42,753	10.9	44,080	10.9	1,327	103.1
海外	25,022	6.4	26,016	6.4	993	104.0
業務用食材	70,026	17.8	73,052	18.1	3,026	104.3
薬品事業	109,668	27.8	113,260	28.0	3,592	103.3
医療用医薬品	86,730	22.0	89,679	22.2	2,949	103.4
農薬・動物薬	22,938	5.8	23,581	5.8	643	102.8
ビル賃貸事業他	2,912	0.7	3,064	0.8	152	105.2
合計	393,853	100.0	404,711	100.0	10,858	102.8

## 5 . 個別財務諸表等

### ( 1 ) 貸借対照表

( 単位：百万円 )

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前期増減 金 額
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	7,004		4,979		2,025
受取手形	2,858		2,270		588
売掛金	68,322		64,166		4,156
商製品	10,518		11,101		583
半製品	9,057		8,552		505
原材料	5,773		5,405		368
仕掛品	9,507		12,205		2,698
貯蔵品	1,441		1,985		544
前渡金	145		108		37
前払費用	58		163		105
繰延税金資産	858		1,085		227
立替金	4,000		6,108		2,108
その他の現金	3,317		4,263		946
貸倒引当金	2,939		1,372		1,567
流動資産合計	8		15		7
	125,796	39.7	123,754	39.2	2,042
固定資産					
1有形固定資産					
建物	61,287		62,352		1,065
構築物	2,566		2,568		2
機械装置	28,464		31,194		2,730
車両運搬具	99		91		8
工具器具備品	1,657		1,471		186
土地	21,340		21,584		244
建設仮勘定	2,715		2,698		17
有形固定資産合計	118,131	37.2	121,961	38.6	3,830
2無形固定資産					
のれん	280		140		140
ソフトウェア	2,865		2,318		547
その他の無形固定資産	244		197		47
無形固定資産合計	3,390	1.1	2,656	0.8	734
3投資その他の資産					
投資有価証券	44,104		31,922		12,182
関係会社株式	15,856		24,157		8,301
出資金	511		500		11
関係会社出資金	5,443		6,102		659
従業員長期貸付金	2		0		2
関係会社長期貸付金	3,137		3,937		800
その他の貸倒引当金	1,785		1,705		80
貸倒引当金	1,178		917		261
投資その他の資産合計	69,662	22.0	67,408	21.4	2,254
固定資産合計	191,184	60.3	192,025	60.8	841
資産合計	316,981	100.0	315,779	100.0	1,202



(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前期増減 金 額
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	
負 債 の 部					
流 動 負 債					
買 掛 金	29,044		24,438		4,606
短期借入金	11,635		9,635		2,000
一年以内返済予定長期借入金	5,713		628		5,085
社債(1年以内償還)	20,000		-		20,000
コーポレートペーパー	4,500		6,000		1,500
未払金	7,195		7,505		310
未払費用	10,846		10,360		486
未払法人税等	939		2,208		1,269
前受金	56		18		38
預り金	660		4,476		3,816
賞与引当金	3,788		3,411		377
返品調整引当金	340		270		70
売上割戻引当金	5,591		5,213		378
売為替予	-		3,471		3,471
その他	20		22		2
流動負債合計	100,332	31.6	77,659	24.6	22,673
固 定 負 債					
社 債	20,000		55,000		35,000
長期借入金	14,209		18,663		4,454
取引保証金	2,996		2,959		37
長期繰延税金負債	15,024		10,752		4,272
退職給付引当金	15,603		10,307		5,296
役員退職慰労引当金	270		206		64
債務保証損失引当金	-		271		271
固定負債合計	68,104	21.5	98,160	31.1	30,056
負債合計	168,436	53.1	175,820	55.7	7,384
純 資 産 の 部					
株 主 資 本					
1 資 本 金	28,363	8.9	28,363	9.0	-
2 資 本 剰 余 金					
(1) 資本準備金	34,935		34,935		-
(2) その他資本剰余金	13		12		1
資本剰余金合計	34,949	11.0	34,947	11.1	2
3 利 益 剰 余 金					
(1) 利益準備金	7,090		7,090		-
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	20,920		20,521		399
別途積立金	36,500		39,000		2,500
繰越利益剰余金	6,560		7,039		479
利益剰余金合計	71,071	22.5	73,651	23.3	2,580
4 自 己 株 式	3,485	1.1	3,530	1.1	45
株主資本合計	130,898	41.3	133,433	42.3	2,535
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	16,829	5.3	8,411	2.6	8,418
2 繰延ヘッジ損益	816	0.3	1,885	0.6	2,701
評価・換算差額等合計	17,646	5.6	6,526	2.0	11,120
純 資 産 合 計	148,545	46.9	139,959	44.3	8,586
負債純資産合計	316,981	100.0	315,779	100.0	1,202

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		対前期増減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	%
	売 上 高	294,629	100.0	301,558	100.0	6,929
売 上 原 価	143,532	48.7	148,957	49.4	5,425	103.8
返品調整引当金繰入額	50	0.0	-	-	50	-
返品調整引当金戻入額	-	-	70	0.0	70	-
差引売上総利益	151,046	51.3	152,670	50.6	1,624	101.1
販売費及び一般管理費						
販 売 費	108,511		107,782		729	
一 般 管 理 費	34,831		35,093		262	
販売費及び一般管理費合計	143,343	48.7	142,875	47.4	468	99.7
営 業 利 益	7,703	2.6	9,794	3.2	2,091	127.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	31		42		11	
受 取 配 当 金	1,515		1,710		195	
雑 収 入	1,661		1,793		132	
営業外収益合計	3,208	1.1	3,547	1.2	339	110.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	817		905		88	
社 債 利 息	306		474		168	
雑 損	1,269		2,171		902	
営業外費用合計	2,393	0.8	3,550	1.2	1,157	148.3
経 常 利 益	8,518	2.9	9,791	3.2	1,273	114.9
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	210		1,718		1,508	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	720		462		258	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		219		219	
そ の 他	103		53		50	
特別利益合計	1,035	0.3	2,454	0.8	1,419	237.1
特 別 損 失						
固 定 資 産 廃 棄 損	1,668		1,194		474	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	466		798		332	
製 品 回 収 費 用	-		338		338	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		271		271	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		99		99	
そ の 他	16		119		103	
特別損失合計	2,152	0.7	2,821	0.9	669	131.1
税 引 前 当 期 純 利 益	7,401	2.5	9,423	3.1	2,022	127.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,130	0.4	2,842	0.9	1,712	251.5
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	597	0.2	-	-	597	-
法 人 税 等 調 整 額	2,806	0.9	1,347	0.5	1,459	48.0
当 期 純 利 益	4,061	1.4	5,234	1.7	1,173	128.9

## (3) 株主資本等変動計算書

明治製菓(株) (2202) 平成20年3月期決算短信

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	28,363	34,935	12	34,948	7,090	22,851	33,000	7,965	70,908	2,233	131,986
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)								2,478	2,478		2,478
剰余金の配当								1,334	1,334		1,334
取締役賞与金(注)								86	86		86
固定資産圧縮積立金積立額(注)						432		432	-		-
固定資産圧縮積立金取崩額(注)						1,204		1,204	-		-
固定資産圧縮積立金積立額						103		103	-		-
固定資産圧縮積立金取崩額						1,262		1,262	-		-
別途積立金積立額(注)							3,500	3,500	-		-
当期純利益								4,061	4,061		4,061
自己株式の取得										1,265	1,265
自己株式の処分			0	0						13	13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	1,931	3,500	1,405	163	1,252	1,088
平成19年3月31日残高	28,363	34,935	13	34,949	7,090	20,920	36,500	6,560	71,071	3,485	130,898

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	17,294	-	17,294	149,280
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				2,478
剰余金の配当				1,334
取締役賞与金(注)				86
固定資産圧縮積立金積立額(注)				-
固定資産圧縮積立金取崩額(注)				-
固定資産圧縮積立金積立額				-
固定資産圧縮積立金取崩額				-
別途積立金積立額(注)				-
当期純利益				4,061
自己株式の取得				1,265
自己株式の処分				13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	464	816	352	352
事業年度中の変動額合計	464	816	352	735
平成19年3月31日残高	16,829	816	17,646	148,545

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	28,363	34,935	13	34,949	7,090	20,920	36,500	6,560	71,071	3,485	130,898
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								2,653	2,653		2,653
固定資産圧縮積立金積立額						751		751	-		-
固定資産圧縮積立金取崩額						1,150		1,150	-		-
別途積立金積立額							2,500	2,500	-		-
当期純利益								5,234	5,234		5,234
自己株式の取得										58	58
自己株式の処分			1	1						13	12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	398	2,500	479	2,580	44	2,534
平成20年3月31日残高	28,363	34,935	12	34,947	7,090	20,521	39,000	7,039	73,651	3,530	133,433

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	16,829	816	17,646	148,545
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				2,653
固定資産圧縮積立金積立額				-
固定資産圧縮積立金取崩額				-
別途積立金積立額				-
当期純利益				5,234
自己株式の取得				58
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	8,418	2,702	11,120	11,120
事業年度中の変動額合計	8,418	2,702	11,120	8,585
平成20年3月31日残高	8,411	1,885	6,526	139,959

## 6. その他

### ( 役員の異動 )

5月13日開催の取締役会において、次のとおり役員の異動につき内定いたしました。なお、取締役の異動につきましては6月27日開催の定時株主総会において、また役員の異動ならびに委嘱業務につきましては、同株主総会後の取締役会においてそれぞれ正式に決定される予定であります。

#### 1. 監査役の異動

##### ( 1 ) 新任監査役候補

監査役 ( 非常勤 ) 星野 修邦 ( 現 明治乳業株式会社・監査役 )

##### ( 2 ) 退任予定監査役

監査役 ( 非常勤 ) 狩野 維秀 ( 顧問に就任予定 )

監査役補欠者 菊地 伸 ( 森・濱田松本法律事務所パートナー )

##### ( 3 ) 監査役補欠者候補

監査役補欠者 渡邊 肇 ( 末吉綜合法律事務所 )

#### 2. 取締役の異動

##### ( 1 ) 退任予定取締役

取締役 専務執行役員 長崎 正喜 ( 顧問に就任予定 )

#### 3. その他の役員の異動

##### ( 1 ) 昇任執行役員

常務執行役員 小村 定昭 ( 現 執行役員 )

常務執行役員 内田 仁 ( 現 執行役員 )

##### ( 2 ) 新任執行役員候補

執行役員 大谷 純一 ( 現 ポッカプロジェクト担当 )

執行役員 神戸 昭二 ( 現 菓子広域営業部長 )

執行役員 村井 安 ( 現 薬品研開副本部長、研究開発企画部長 )

執行役員 左座 理郎 ( 現 経営戦略部長 )

##### ( 3 ) 退任予定執行役員

執行役員 入江 榮一 ( 顧問、明治乳業株式会社監査役 ( 非常勤 ) に就任予定 )

#### 4. 取締役及び役員の委嘱業務変更

フード&ヘルスケアカンパニープレジデント 取締役 専務執行役員 塚西 治信  
( 現 健康事業本部長 )

健康事業本部長 執行役員 河野 良治  
( 現 健康事業副本部長 ( 通信販売・健康事業特販・スポーツクラブ事業担当 ) )

F & H 海外事業本部長 執行役員 小松 春雄  
( 現 F & H 海外事業担当、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc 代表取締役社長 )

5. 6月27日以降の、経営体制及び分掌業務は次の通りとなる予定であります。

**役員分掌業務**

平成20年6月27日

氏名	役位		分掌業務
佐藤 尚忠	代表取締役	社長	
高橋 昭男	代表取締役	副社長	社長補佐、コーポレート統轄、CSR担当
松尾 正彦	取締役	専務執行役員	薬品カンパニープレジデント
塚西 治信	取締役	専務執行役員	フード&ヘルスケアカンパニープレジデント
松長 政幸	取締役	常務執行役員	生物産業事業本部長
森 宏史	取締役	常務執行役員	F & H生産本部長、F & H中国事業推進管掌
溝口 祥彦	取締役	常務執行役員	F & H開発本部長
矢嶋 英敏	取締役(非常勤)		(株式会社島津製作所代表取締役会長)
工藤 正	取締役(非常勤)		(株式会社みずほ銀行理事)
福井 利一	常任監査役		
森島知夏男	監査役		
山口 健一	監査役(非常勤)		(山口法律事務所)
星野 修邦	監査役(非常勤)		
渡邊 肇	監査役補欠者		(末吉綜合法律事務所)
真壁 理		常務執行役員	薬品研開本部長
高橋 秀樹		常務執行役員	人事総務部長、お客様コミュニケーション・不動産事業管掌
佐藤 豊美		常務執行役員	薬品生産本部長、ジェネリック開発管掌
小村 定昭		常務執行役員	菓子事業本部長
内田 仁		常務執行役員	薬品営業本部長
横路 文雄		執行役員	F & H新事業担当、(株)アステカ代表取締役社長
中村諭紀雄		執行役員	薬品営業副本部長、薬品東京支店長
河野 良治		執行役員	健康事業本部長
中通 愼二		執行役員	健康・機能情報部長
荒森 幾雄		執行役員	食料健康総合研究所長
小松 春雄		執行役員	F & H海外事業本部長
浅田 隆造		執行役員	薬品国際事業本部長
下田 容央		執行役員	フードクリエイティブ事業本部長
木下 統晴		執行役員	信頼性保証センター長、薬品知的財産管掌
上坂 明男		執行役員	首都圏統括支店長
古川 文保		執行役員	F & H中国事業推進担当、明治制菓(上海)有限公司董事長
大谷 純一		執行役員	ポッカプロジェクト担当
神戸 昭二		執行役員	菓子広域営業部長
村井 安		執行役員	薬品研開副本部長、研究開発企画部長
左座 理郎		執行役員	経営戦略部長